

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社ノバレーゼ

【英訳名】 NOVARESE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 洋基

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増山 晃年

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増山 晃年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,859,963	2,934,435	16,428,873
経常利益または経常損失() (千円)	391,440	360,901	1,708,156
親会社株主に帰属する 当期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	267,828	294,343	763,162
四半期包括利益または包括利益 (千円)	271,188	298,522	743,654
純資産額 (千円)	5,965,706	6,373,420	6,826,242
総資産額 (千円)	13,310,994	13,651,214	14,234,285
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.04	28.61	74.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.8	46.7	48.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第1四半期連結累計期間および第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益または四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社、以下同様。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善の傾向が見られ、また、雇用情勢の改善や消費者物価が緩やかに上昇するなど、政府の各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国や資源保有国の景気下振れなど海外景気の不確実性の高まりが顕在化してきており先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

新たな施策としては、潜在顧客層への当社ブランドの認知度向上および結婚式自体の価値の訴求による顧客発掘を目的として、女性向けウェブマガジン「TREE」(ツリー)を創刊いたしました。婚姻件数が減少し、かつ披露宴や挙式をしない「ナシ婚」層の若者が増えるなか、結婚式の魅力をウェブマガジンとして発信することで、潜在顧客を開拓し、すそ野拡大を図ります。また、婚礼衣裳部門におきましては、英国プリンセス愛用の「テンパリー・ロンドン」やハリウッドスターはじめNYセレブご用達の「キャロリーナ・ヘレナ」など海外人気ドレスブランドの2016年秋冬コレクション12型を平成28年3月より当社ドレスショップ「NOVARESE」全店においてレンタル・販売を開始いたしました。

ブライダル事業における店舗展開については、平成25年12月に開業した「辻家庭園」(石川県金沢市)敷地内に、昨今増加している親族や友人のみなど少人数でも高品質な披露宴が行える専用の婚礼施設を「辻家庭園別邸」(石川県金沢市)として平成28年4月に開業いたしました。また、来期以降のオープンに向けたゲストハウス候補地の選定を進めるなど、さらなる今後の事業エリア拡大に向け検討を重ねてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注組数は、858組(前年同期比4.9%減)、受注残組数は2,212組(前年同期比8.5%減)と昨年度から引き続き苦戦を強いられ減少いたしました。売上高については2,934百万円(前年同期比2.6%増)となり、利益面では営業損失332百万円(前年同期は392百万円の営業損失)、経常損失360百万円(前年同期は391百万円の経常損失)となり親会社株主に帰属する四半期純損失は294百万円(前年同期は267百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループが展開する店舗数は以下のとおりであります。

セグメント	ブライダル事業				レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	中価格帯施設	ドレスショップ	提携施設	
国内	25	3	17	2	6
海外					3

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した「アマンダンセイル」、「松山モノリス」および「郡山モノリス」の通期稼働により、売上高は2,641百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期は50百万円のセグメント損失）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した「セラフィーナニューヨーク 松山大街道店」が通期で寄与しましたが、1店舗閉鎖の影響により売上高は293百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期は78百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、13,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ583百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が585百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、7,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が800百万円および前受金が380百万円それぞれ増加しましたが、法人税等の納付により未払法人税等が498百万円、長期借入金が277百万円、買掛金が110百万円および流動負債（その他）が387百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、6,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が448百万円減少（親会社株主に帰属する四半期純損失の計上で294百万円の減少および前事業年度の期末配当の実施で154百万円の減少）したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,717,200	10,717,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,717,200	10,717,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		10,717,200		608,825		468,373

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,285,300	102,853	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,717,200		
総株主の議決権		102,853	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座 一丁目8番14号	430,600		430,600	4.02
計		430,600		430,600	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,179	1,480,894
売掛金	273,764	204,473
商品	93,336	132,090
原材料及び貯蔵品	142,514	145,931
その他	283,219	377,843
流動資産合計	2,859,014	2,341,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,011,469	8,040,054
土地	1,075,994	1,075,994
建設仮勘定	16,657	14,649
その他(純額)	488,245	482,424
有形固定資産合計	9,592,367	9,613,122
無形固定資産		
	97,984	94,889
投資その他の資産		
差入保証金	857,561	804,992
その他	827,356	796,977
投資その他の資産合計	1,684,918	1,601,969
固定資産合計	11,375,270	11,309,981
資産合計	14,234,285	13,651,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,508	504,020
短期借入金	1,100,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	955,198	901,365
未払法人税等	510,131	12,042
前受金	684,068	1,064,687
賞与引当金	112,936	37,718
その他	1,357,886	970,675
流動負債合計	5,334,728	5,390,509
固定負債		
長期借入金	1,525,858	1,301,761
資産除去債務	469,877	509,177
その他	77,578	76,346
固定負債合計	2,073,314	1,887,284
負債合計	7,408,043	7,277,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	5,820,828	5,372,185
自己株式	109,918	109,918
株主資本合計	6,788,109	6,339,466
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,128	32,712
その他の包括利益累計額合計	37,128	32,712
非支配株主持分	1,004	1,241
純資産合計	6,826,242	6,373,420
負債純資産合計	14,234,285	13,651,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,859,963	2,934,435
売上原価	1,488,701	1,483,685
売上総利益	1,371,262	1,450,750
販売費及び一般管理費	1,763,840	1,783,707
営業損失()	392,578	332,957
営業外収益		
受取利息	1,217	1,192
持分法による投資利益	4,118	
その他	1,623	1,664
営業外収益合計	6,959	2,856
営業外費用		
支払利息	5,784	5,275
持分法による投資損失		25,514
その他	37	9
営業外費用合計	5,821	30,799
経常損失()	391,440	360,901
特別利益		
固定資産売却益		92
特別利益合計		92
特別損失		
固定資産除却損	3,770	2,403
特別損失合計	3,770	2,403
税金等調整前四半期純損失()	395,211	363,212
法人税、住民税及び事業税	2,716	7,933
法人税等調整額	130,048	77,040
法人税等合計	127,331	69,106
四半期純損失()	267,879	294,106
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	50	237
親会社株主に帰属する四半期純損失()	267,828	294,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	267,879	294,106
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,308	4,416
その他の包括利益合計	3,308	4,416
四半期包括利益	271,188	298,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,137	298,760
非支配株主に係る四半期包括利益	50	237

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	313,220千円	317,365千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	133,725	13	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	154,298	15	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,563,035	296,928	2,859,963		2,859,963
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	2,563,035	296,928	2,859,963		2,859,963
セグメント損失()	50,375	78,603	128,979	263,598	392,578

(注) 1. セグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 263,598千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,641,213	293,222	2,934,435		2,934,435
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	2,641,213	293,222	2,934,435		2,934,435
セグメント損失()	20,744	31,399	52,144	280,813	332,957

(注) 1. セグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 280,813千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	26.04円	28.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	267,828	294,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	267,828	294,343
普通株式の期中平均株式数(株)	10,286,600	10,286,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月2日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。